

現状と課題

東京一極集中

- 平成29年に東京圏は若者(15～29歳)を中心に、12万人の転入超過を記録し、全人口の約3割が集中。
- 平成12年から平成27年までに、地方の若者は約3割(532万人)減少、出生数は約2割(17万人)減少。
- ⇒若者等にとって魅力のあるしごとや暮らしの環境をつくり、ひとを呼び込むような施策を強化することが課題

地方における担い手不足

- 平成12年から平成27年までに、15歳以上の就業者について、地方では大幅に減少(△228万人)。
- 地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。
- ⇒若者を中心としたUIJターンの拡大、女性や高齢者等の活躍促進、外国人材の活用等により、地方における担い手の確保に取り組むことが課題

基本的認識

- 単に地方の担い手の必要数を確保するという量的な視点だけではなく、個人の立場に立って、それぞれが地方での生活をイメージし、その希望をかなえるという質的な視点を重視することが必要。
- ターゲットごとに適した手法を用いつつ、国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信に取り組むことが必要。

今後の取組

(1) 若者を中心としたUIJターン対策の抜本的強化

- UIJターン人材による起業や地元企業への就業・事業承継の円滑な実現が重要であり、全国的なマッチングを支援する仕組みを構築する
- 地方創生推進交付金も活用し、地方移住を後押しする支度金などの財政的な支援を行う
- 「観光以上移住未満」の「関係人口」の拡大に取り組む 等

(2) 女性や高齢者等の活躍の推進

- 地方における女性や高齢者等による起業や地元企業への就業・事業承継の円滑な実現が重要であり、全国的なマッチングを支援する仕組みの構築や、財政的支援を行う
- 地方でリカレント学習の機会を増やすため、遠隔地授業や、地方大学の出張講座等を推進する 等

(3) 地方創生に資する外国人材の活用

- インバウンドや地元企業の海外展開等が盛んになる中で、地方公共団体のニーズと外国人材のニーズを円滑にマッチングさせる新たな仕組み(財政支援も含む)を構築する
- 外国人留学生の就職時の在留資格変更手続きを簡素化する 等

(4) 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

- 若者に対して、地方でどう生きられるのかといった情報を発信する
- 子育て世代に対して、子どもの生きる力や考える力を育むという観点からの「地方の教育力」について発信する 等